

令和 5 年 5 月 21 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03635

研究課題名(和文) 財政健全化戦略の政治経済学分析

研究課題名(英文) Political economic analysis of fiscal consolidation strategy

研究代表者

井堀 利宏 (Ihori, Toshihiro)

政策研究大学院大学・政策研究科・名誉教授

研究者番号：40145652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では民間経済活動と両立可能で経済厚生を高める財政運営のあり方を中長期的視点で理論・実証分析した。とくに、財政健全化政策がもたらすマクロ、ミクロの政治経済効果にも留意しつつ、効率的で公平で持続可能な財政健全化戦略を考察した。具体的には、各国の政府財政における税、歳出、財政赤字などの財政指標をミクロ、マクロの両レベルで評価し、財政運営の政治経済効果や財政の持続可能性を定性的、定量的に検証することで、少子高齢化、グローバル化、財政赤字累増社会における望ましい財政健全化戦略を導出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の財政状況は悪化している。しかも、単なる不況期の財政悪化にとどまらず、構造的に公債残高の累増が続いている。こうした我が国の危機的な財政状況を踏まえて、望ましい財政健全化戦略を分析することは、学術的に有意義であると共に、政策的な意義も大きい。特に、これから経済成長の低迷に直面しながら、増加する高齢者世代を支える若い世代や将来世代にとって、彼らの利害もきちんと考慮した研究とそれに基づく政策提言を考察するのは有益である。

研究成果の概要(英文)：This project investigated empirically and theoretically the desirable fiscal management which should be consistent with private economic activities and enhance economic welfare from the long-run viewpoint. Particularly, we analyzed efficient and equitable fiscal consolidation strategy, which is sustainable in a political economy. We first evaluated fiscal indicators of tax, public expenditure and fiscal deficit, and then the economic effect of fiscal management and fiscal sustainability qualitatively and quantitatively. By doing so, we derived the optimal fiscal consolidation strategy in an aging society. We also consider the economic effect of fiscal consolidation in a global world with public debt accumulation.

研究分野：財政学

キーワード：財政赤字 財政健全化 世代間の受益と負担 財政指標 持続可能性 政府間財政

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国の財政状況は悪化している。単なる不況期特有の財政悪化にとどまらず、中長期の経済低迷や少子高齢化など構造的要因を背景に公債残高の累増が続いており、財政や社会保障制度の持続可能性に重大な懸念が生じている。こうした我が国の危機的な財政状況を踏まえ、歳出の効率化や税収の確保を実現する財政健全化の必要性は高まっている。しかし、我が国の現実を見ると、財政健全化のマイナス要因ばかりが目立って、健全化の達成は容易でない。厳しい政治経済社会環境下での望ましい財政健全化戦略を研究することは、学術的に有意義であると共に、政策的な意義も大きい。特に、これから経済成長の低迷に直面しながら、増加する高齢者世代の社会保障需要を支える若い世代や将来世代にとって、彼らの利害もきちんと考慮した財政健全化戦略とそれを実現させるための政策提言を研究するのは重要である。

2. 研究の目的

本研究では民間経済活動と両立可能で経済厚生を高める財政健全化のあり方を中長期的視点で理論・実証分析する。とくに、財政健全化政策がもたらすマクロ、ミクロの政治経済効果に留意しつつ、効率的で公平で持続可能な財政健全化戦略を考察する。具体的には、(1) 各国の政府財政における税、歳出、財政赤字などの財政指標の経済効果をミクロ、マクロの両レベルで評価する。(2) 予算編成や財政運営の政治経済効果や財政の持続可能性を定性的、定量的に検証する。(3) 少子高齢化、グローバル化、財政赤字累増の社会における望ましい財政健全化戦略を導出する。その際に、ゲーム論や政治経済学の手法も取り入れて、財政破綻リスクへの対応、時間に関する整合性や制度の持続可能性を重視すると共に、国際環境、政府間財政にも留意することで、財政健全化戦略のあり方を包括的に考察する。

3. 研究の方法

理論的な方法としては、公共経済学、マクロ経済学、政治経済学などでの研究成果を踏まえた様々なモデル分析を活用する。具体的には、主に以下の3点になる。

(1) 公共経済学を用いた研究では、公共財の波及効果を考慮する自発的供給モデルを予算編成過程や財政健全化プロセスに適用し、予算編成において財政健全化努力が先送りされる誘因を分析するとともに、世界の金融市場で財政破綻リスクが国際的に波及する可能性を明示的に考慮して、財政健全化の国際的影響を分析する。すなわち、予算編成を政治経済学で分析すると、各国政府は国内での利益団体による先送り現象やただ乗り誘因をもつ。また、財政破綻リスクが国際的に波及する可能性を考慮すると、国際的には他国の財政健全化を必ずしも歓迎しないメカニズムも存在する。こうした難点の理論的帰結とそれを克服する内在的な仕組みを検討する。

(2) マクロ経済学を用いた分析では、新古典派モデルとケインズモデルの2つの異なるモデルを比較検討し、財政運営がマクロ経済に及ぼす定性的かつ定量的な効果を研究する。現代経済学で標準とされている動学不均衡マクロモデル(DSGE)のミクロ的基礎はかならずしももっともらしいとも言えない。本研究では統計物理学的な新しい手法でのマクロ経済学も用いて、財政政策の効果、特に景気循環プロセスを安定化させる政策の意義と限界を考察する。また、国際比較を用いて、財政政策が景気安定化の機能を適切なタイミングで実施できているかを検証することで、財政健全化政策のメリットとデメリットを研究する。

(3) 政治経済学の視点で重要となる財政課題は、財政健全化戦略における政府間財政の役割である。本研究では、地方政府や公営企業などの様々な経済主体の利益獲得要因を明示することで、

政府間財政制度、公営企業や社会保障制度に密接に関連する政治的要因が政府間財政運営に与える効果を考察する。こうした理論分析では、必ずしも定性的な結果を得られないケースも多く、その場合は、関数型などを特定化した数値解析で理論的結果の特徴を検討する。

また、主な実証分析は以下の2つである。

(4) 政治経済学的な要因を明示的に考慮した理論モデルの分析結果を受けて、各経済主体や利益団体、中央と地方の政府間相互依存関係などが財政制度を通じて民間経済活動に影響するあり方を実証的に研究する。また、ソフトな予算制約の実態とその改善手法を検証する。

(5) 国際比較の視点で複数の異なる財政指標を数量化して、財政運営の決定メカニズムを実証分析するとともに、社会保障費、地方への交付金、公共事業費、教育費、防衛費など各歳出項目別の経済効果も実証分析し、それらに内在する非効率、不公正さを考察する。

これらの理論・実証分析を総合的に考察することで、我が国の財政健全化戦略のあり方を包括的に研究する。

4. 研究成果

主要な分析課題に分けて、本研究の主な成果をまとめる。

(1) 予算編成の理論分析

政府内で現在と将来の2期にわたって予算を決定する主体(プリンシパル)と予算を支出する主体(エージェント)との間で目的が異なる時、どのような予算配分が行われるか理論分析を行った。プリンシパルとエージェントとの間に存在し得る非対称情報や異時点間で異なる政府投資の代替/補完関係に着目した。すなわち、現在と将来の投資が代替的であれば、エージェントは現在の予算の一部を私的な目的に使うことで、将来により多くの予算を獲得できるが、将来の財政制約はエージェントの私的流用を防止する効果がある。また、日本のような補正予算編成を想定すると、マクロ・ショックなどのリスクに備えるため、プリンシパルが設定する予算の上限が最適な水準を超えた過大なものになることを示した。これらの分析結果は、不確実性がない場合にシーリングのような財政制約はエージェントに対する有効なインセンティブとなるが、不確実性が存在する場合にはシーリングが効果的に機能しない可能性を示唆している。

(2) 財政健全化誘因の理論分析

財政破綻リスクに直面する政府が財政健全化戦略を実施する状況を想定し、財政破綻の規模やその発生確率を誤認することが、どのような影響をもたらすかを数値計算と理論分析により研究した。理論モデルでは、財政破綻が生じる状況で、発生確率と発生した場合の損害を健全化努力や発生後の歳出によって改善できると想定した。望ましくない事態の発生確率を下げる歳出や望ましくない事態における損害を軽減する歳出を政府が増やす場合、他の既得権を削減する必要があるため、様々な利益団体の合意が必要になる。こうした状況を想定すると、ナッシュ均衡では、利益団体のただ乗り行動の結果、財政破綻への備えが最適な水準と比べて過小になり、健全化努力への誘因が損なわれてしまう。これを克服するには、何らかの外的な(例えば、憲法など法的な)制約が必要になる。また、政治家には意図的に財政破綻リスクを過小評価する誘因もあるから、こうした誤認を解消することが健全化に寄与することも指摘できた。

(3) 財政健全化努力と国際関係の分析

本研究では、(2)のモデルを財政破綻が波及効果を持つ2国モデルに拡張し、各国政府が財政破綻リスクの損害の程度やその発生確率を誤認すると何が起こるのかを検討した。損害を過小に、損害発生確率を過大に予想すると、ナッシュ均衡として世界全体で最適な財政健全化努力が実現する場合があることを示した。すなわち、財政健全化が国際的なプラスの波及効果を持つケースでは、財政破綻リスクに直面する国民に対して、損害は少なめに、損害の発生確率は高めに伝えることが、2国全体としては最適なリスク管理をもたらす可能性があることを示した。

(4) 増税に抵抗する国際圧力の分析

財政健全化の有力な手段である増税は、国際的な環境では実施されにくい。とくに法人税の場合は、国際的な課税競争の圧力がある。本研究ではこの課税競争における資本税設定の内生的な順序選択の問題を分析した。従来分析は、2ヶ国モデルの内生的タイミング調整モデルが中心であり、同時手番が部分ゲーム完全均衡として必ず選ばれるという結論が得られている。本研究では、税の協調を行うグループとそれ以外の国の内生的なタイミング選択を考察している。その結論によれば、逐次手番が部分ゲーム完全均衡として選ばれる可能性がある。

この理論的な帰結から、近年のEUにおけるデジタル税の導入をめぐるイギリス、フランス、イタリアなどが単独でデジタル税をすばやく提案している一方で、EU全体(あるいはEU内の拘束力の高い協調)あるいはOECDの政策決定が遅れていることを理論的に説明できる。したがっ

て、法人税の増税のみならず(最近のグローバル化で人の移動が容易になってきた)個人所得税の増税も、課税競争の圧力を考慮すると、閉鎖経済の場合よりも障害が大きくなる。この点を克服するメカニズムとして、本研究では国際協調の意義と限界を分析した。

(5) 政府間財政の理論・実証分析

財政指標と政府間財政

財政健全化戦略は政府間財政にも大きく関わる。複数の異なる政府の財政指標を数量化して、こうした財政指標の経済効果を実証分析した。とくに、社会保障費、地方への交付金、公共事業費、教育費、など各歳出項目別に、政府間財政の視点でその経済効果も実証分析し、それらに内在する非効率、不公正さを考察した。

たとえば、地方への補助金をより効率化し、削減するには、コンパクトシティを推進することが有力な手段であるが、こうした試みは必ずしも成功していない。本研究では、土地の利用規制や市町村合併がコンパクトシティの形成に与える影響を分析した。コンパクトシティが生み出す効果として、自治体財政、地価、住民の移動距離や移動時間、健康に与える効果を想定し、それらがどの程度財政健全化に寄与したのか、また、今後寄与できるのかを考察した。本研究は、中央政府から地方政府への補助金がソフト化している現状を踏まえて、よりハードな予算制約の方向へ地方への補助金のあり方を再検討することが、望ましい財政健全化戦略に不可欠であることを示唆している。

公的企業改革

公的企業は民間企業に比べて費用を削減するインセンティブが弱い。実際、公的企業の従業員は民間企業に比べ仕事の割に給与水準が高い一方、トップの経営陣は逆に民間の方が厚遇されている。本研究ではこのような給与体系と経営陣のインセンティブの関係を説明する政治経済モデルを開発した。そこでは、公的企業が提供するサービスの価格と経営者の給与水準が別々に決定され、それぞれの決定に影響力を行使する政治家が選挙で選ばれる。分析の結果、有権者間の所得分配が不平等であるほど、公的企業の経営者の給与水準が民間に比べて低下することが明らかになった。経営者が費用削減を行っても、サービスの価格を引き上げるだけで、給与の上昇には繋がらない。それが公的企業の生産性の低さを産み出している。政府部門全体として効率的なサービス供給を目指すならば、トップの公務員に対して意思決定の責任の重大さも反映した民間よりも高い給与体系とより良いインセンティブの仕組みが求められる。

(6) マクロ経済学での分析

財政の役割、財政政策の効果、財政赤字の評価など、財政にかかわるマクロ経済問題をどのように考えるかは、マクロ経済モデルにも依存する。戦後 1970 年頃までは、マクロ経済学はケインズ経済学と同義であり、財政についての考え方も、基本的にケインズ経済学のフレームワークに基づくものだった。しかし 1970 年代以降、マクロ経済学はルーカスによる「合理的期待革命」などを経て大きく変貌した。代表的な消費者や企業の最適化を明示的に考慮したミクロ的基礎づけをもつとされる現代のマクロ経済学は、新古典派的なマクロ経済学である。当然のことながら、新古典派的なフレームワークに基づく財政学は、ケインズ経済学的なそれとは異なる。ここでは、そもそも財政赤字の経済効果はそれほど重要視されず、財政健全化への戦略も有効な分析ができていない。本研究ではこの点を批判的に検証した。

本研究では、スタンダードな現代マクロ経済学、すなわち新古典派経済学のミクロ的基礎づけは正しいミクロ的基礎づけではないという考えに基づき、統計物理学的な方法に基づく新しいアプローチを考察した。理論的な成果として、ミクロ的基礎づけを欠くと言われるケインズ経済学こそが統計物理学的な意味での正しいミクロ的基礎づけをもつものであることを明らかにした。さらに、このモデルを財政健全化問題に適用して、日本のような財政悪化国にとって、財政再建が重要な課題であることを検証した。

実証分析としては、我が国における DSGE モデルを用いた支出拡大・減税政策の検討、テキストマイニングによって作成した財政不安指数を用いた VAR による財政政策の有効性の検討、

求人票個票データを用いた、東北被災地復興事業の民間雇用クラウドディングアウト効果に関するサバイバル分析、等の実証研究を実施した。その結果、財政規律を重視しない積極的な財政政策のマクロ経済効果が総じて限定的であり、効率的で公平な財政健全化政策でマクロ経済がマイナスの影響を受ける効果は大きくないことが示された。

さらに、財政健全化とマクロ財政運営の関係を考えるとき、景気対策としての財政拡大のタイミングを定量的に分析することも重要である。そこで、本研究では OECD から取得した 1995Q1 ~ 2016Q4 までの途上国を含む 44 カ国の四半期データを用いて、財政拡大の景気対抗機能に関する実証分析を行った。この結果、政府が政策決定時に利益団体の影響を受けるという意味で政府機能が脆弱であるほど、財政政策の景気対抗機能は弱くなり、適切なタイミングでの景気安定化政策が実施されない可能性が高いことが明らかとなった。

(7) 高齢化の政治経済分析

高齢化要因のマクロ経済分析

高齢化によって高齢世代の政治的影響力が高まる中、政府の公債発行が物価水準にもたらす影

響を、物価水準の財政理論を用いて分析した。高齢化は通時的な財政政策を通じて2つの相反する影響を物価水準にもたらす。1つはいわゆる「シルバー民主主義」の文脈で論じられるように、将来世代に負担を転嫁し、財政の維持可能性を危うくするという効果であり、物価水準の財政理論にしたがえば、この効果は現在の物価水準を引き上げることになる。高齢化のもう1つ重要な点は、とくに日本の高齢化が予期しないレベルで進行し、社会保障人口問題研究所の将来予測が何度となく改訂されてきた点である。予期しない寿命の長期化は高齢者が十分な資産を持たずに老後を迎えることを意味しており、彼らの影響力を無視できない政府は、現時点でむしろ物価水準を引き下げようとする財政政策を実施することを余儀なくされる。本研究ではこれら2つの相反する効果を理論モデルで定式化した上で、実際に日本のデータに当てはめ、過去40年間で高齢化は年率約0.6%のデフレをもたらしてきたという計測結果を得た。

高齢化要因と予算編成の分析

人口高齢化が政治過程を通して政府の予算配分に与える影響について、実証分析を行った。地域人口が高齢化し、若い世代の政治的影響力が弱まれば、教育やインフラへの投資が減少する一方、分配的支出が増加することが予想される。社会保障制度を通じた分配的支出の増大は、日本の公的債務残高の累増と強く関連している。ただし、人口構成が政策選択に与える影響が制度的要因に依存するならば、人口高齢化の影響は国によって異なるはずである。

本研究は日本の都道府県レベル、アメリカの州レベルのパネルデータを使って国際比較を行い、日本よりも統治構造が分権的なアメリカでは、人口高齢化による投資的支出の減少が日本ほど顕著でないことを確認した。実証分析の結果を検証すると、その要因として、地方分権が進んだアメリカで、地域ごとの多様な政策が住民の「足による投票」を生じさせていることが考えられる。たとえば、活発な地域間人口移動は若年世代が現在居住する地域のインフラ投資への要望を弱めるので、人口高齢化が公的物的資本投資の削減につながらない。また、コロナ禍で活用が進んだデジタル技術が、「足による投票」メカニズムをより良く機能させ、また、中央政府に地方分権の欠点を補完するよう促すことが期待されることを検証した。

(8) 財政健全化戦略と所得格差の研究

これまで公的な社会保障支出の再分配効果は多くの研究で実証されてきたが、社会保障サービスの規模は単に政府部門からどれだけの給付が拠出されているかによって測れるものではない。1つには、とくに北欧諸国を中心として、公的年金等が所得税の課税ベースに参入されたり、付加価値税を負担したりして給付の一部を政府が取り戻していることがある。もう1つは、とくに米国を中心として、民間ベースで年金や医療保険の給付がなされ、政府が減税措置などによってそれを促していることがある。OECDは、このような課税による給付調整や民間ベースでの社会保障サービスの提供を考慮した純社会保障支出の統計を1990年代から報告しており、サンプルサイズもかなり充実してきた。

本研究ではこの新しい社会保障サービスの概念を用いて、その再分配効果を実証した。その結果、容易に予想されるように、公的な社会保障供給は不平等を抑制する効果があるが、民間ベースの社会保障供給は逆に不平等を助長する効果を持っていることが明らかになった。日本では累積した政府債務を背景に、今後は公的サービスから民間での社会保障サービスの供給にある程度シフトしていくことが予想される。それにともなって不平等の拡大が予想されるため、再分配税制の強化などによって、こうした格差拡大にも対応していくことが重要になる。

(9) 望ましい財政健全化戦略

厳しい財政状況と今後の少子高齢化社会で想定される社会保障需要の増大、その一方で経済の低迷も長引くことが予想される中で、増税と歳出削減を伴う財政の健全化は避けられない課題である。本研究の各種の研究成果を総合すると、財政健全化には以下の点が重要と思われる。

財政再建努力を途中で再決定しないようなコミットメントの強い法的枠組みが必要である。景気が低迷しているからといって、安易に積極的な補正予算編成などに偏らない環境を整備する必要がある。

国際的に見ると、他国には財政規律を求めない方が自国はそれにただ乗りする誘因が大きくなる。財政健全化の実効性を高めるには国際的に拘束力のある協力体制も求められる。

財政破綻リスクを的確に判断することも重要である。悪い事態を過小評価する誘因が政治家や現世代の有権者には存在するので、そうした利害関係者とは独立した財政評価機関の活用が有効である。

政府間財政におけるソフトな予算制約の弊害をなくすには、中央政府から地方政府への補助金を、財政規律に見合ったハードな予算制約で実施すべきである。

消費増税や社会保障給付の効率化などの財政健全化で、短期的には弱者が損失を被る可能性がある。真の弱者を特定できる体制を構築し、彼らにきちんと手当を給付することも、財政健全化を進める上で有効になる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 20件／うち国際共著 6件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kameda Keigo, Miwa Hiroyoshi, Nagamine Jun-ichi	4. 巻 52
2. 論文標題 Effects of reconstruction works on private employment after a natural disaster: A case in the stricken area of the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 101968 ~ 101968
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdrr.2020.101968	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kameda Keigo, Lu Zhenkun, Fukui Masaki	4. 巻 61
2. 論文標題 Comparison of the productivity of public capital by project type: Central-government, subsidized-local, and unsubsidized-local projects in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101119 ~ 101119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2022.101119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Terai Kimiko, Glazer Amihai	4. 巻 33
2. 論文標題 How an ineffective agent can increase his budget	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 133 ~ 147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12162	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kichikawa Yuichi, Iyetomi Hiroshi, Aoyama Hideaki, Fujiwara Yoshi, Yoshikawa Hiroshi	4. 巻 15
2. 論文標題 Interindustry linkages of prices? Analysis of Japan's deflation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 1 ~ 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0228026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Aoyama Hideaki, Di Guilmi Corrado, Fujiwara Yoshi, Yoshikawa Hiroshi	4. 巻 32
2. 論文標題 Dual labor market and the “Phillips curve puzzle”: the Japanese experience	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Evolutionary Economics	6. 最初と最後の頁 1419 ~ 1435
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00191-022-00781-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Itaya Jun ichi, Yamaguchi Chikara	4. 巻 25
2. 論文標題 Endogenous leadership and sustainability of enhanced cooperation in a repeated interactions model of tax competition: Endogenous leadership in tax competition	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 276 ~ 300
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12624	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akai Nobuo, Goto Tsuyoshi	4. 巻 50
2. 論文標題 The Fiscal Common Pool Problem, Municipal Mergers, and Spillovers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Public Finance Review	6. 最初と最後の頁 307 ~ 335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/10911421221105519	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akai Nobuo, Watanabe Takahiro	4. 巻 48
2. 論文標題 Delegation of Taxation Authority and Multipolicy Commitment in a Decentralized Leadership Model	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Finance Review	6. 最初と最後の頁 505 ~ 537
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1091142120930389	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沓澤 隆司、竹本 亨、赤井 伸郎	4. 巻 16
2. 論文標題 都市のコンパクト度が地価に与える影響の実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 財政研究	6. 最初と最後の頁 190～212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50898/pfsjipf.16.0_190	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 顕正、赤井 伸郎	4. 巻 28
2. 論文標題 マイナンバーカード普及率の要因分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本地方財政学会研究叢書	6. 最初と最後の頁 15～37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51063/jalpf.28.0_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沓澤 隆司、赤井 伸郎、竹本 亨	4. 巻 65
2. 論文標題 都市のコンパクト度と住民の移動距離や移動時間に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 交通学研究	6. 最初と最後の頁 75～82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32238/koutsugakkai.65.0_75	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沓澤 隆司、赤井 伸郎、竹本 亨	4. 巻 67
2. 論文標題 コンパクトシティが健康に与える影響の分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計検査研究	6. 最初と最後の頁 31～52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51016/kaikeikensa.67.0_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Katagiri Mitsuru, Konishi Hideki, Ueda Kozo	4. 巻 111
2. 論文標題 Aging and deflation from a fiscal perspective	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Monetary Economics	6. 最初と最後の頁 1~15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmoneco.2019.01.018	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jun-ichi Itaya and Chikara Yamaguchi	4. 巻 76
2. 論文標題 Are Moderate Leviathans Harmful to Tax Coordination?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 FinanzArchiv Public Finance Analysis	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/fa-2020-0003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ahmed Waqar Qasim & Jun-ichi Itaya	4. 巻 39
2. 論文標題 Heterogeneous Firms and Lobby Participation Decision	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 2415-2422
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 N. AKAI and Z Cui	4. 巻 1
2. 論文標題 Corruption Political Stability and Efficiency of Government Expenditure on Health Care: Evidence from Asian Countries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Central Asian Review of Economics and Policy	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15604/carep.2019.01.03.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 寺井公子	4. 巻 70
2. 論文標題 補正予算とシーリング	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 81-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川真太郎	4. 巻 60
2. 論文標題 National Accountsを用いたOECD加盟国の財政の国際比較の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 甲南経済学論集	6. 最初と最後の頁 93-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Terai, Kimiko, and Amihai Glazer	4. 巻 30
2. 論文標題 Rivalry Among Agents Seeking Large Budgets	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Politics	6. 最初と最後の頁 388-409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0951629818791029	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Terai, Kimiko, and Amihai Glazer	4. 巻 31
2. 論文標題 Why Principals Tolerate Biases of Inaccurate Agents	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 97-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Nobuo AKAI and Motohiro Sato	4. 巻 20
2. 論文標題 The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics of Governance	6. 最初と最後の頁 23-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10101-019-00221-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井堀利宏	4. 巻 14
2. 論文標題 リスク対応としての安全保障支出	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 財政研究	6. 最初と最後の頁 101-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 23件)

1. 発表者名 Hideki Konishi
2. 発表標題 Distributive Impacts of Social Protection Systems in OECD Countries: Public-Private Mix and the Hidden Welfare States
3. 学会等名 International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 T. Ithori
2. 発表標題 Threat Misestimations and the Role of NGOs in International Risk Management
3. 学会等名 Public Economics Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 T. Ithori
2. 発表標題 Threat Misestimations and the Role of NGOs in International Risk Management: Revised
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井堀利宏
2. 発表標題 社会保障と財政の持続可能性
3. 学会等名 第4回日中財政シンクタンクフォーラム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 J. Itaya
2. 発表標題 Evolutionary game of welfare stigma: Welfare fraud vs Ro-kyuJ.
3. 学会等名 Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 J. Itaya
2. 発表標題 Income Taxation, Equilibrium Indeterminacy and Taylor Rules
3. 学会等名 SAET Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 S. Nakagawa
2 . 発表標題 Threat Misestimations and the Role of NGOs in International Risk Management
3 . 学会等名 International Institute of Public Finance (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Itaya, J.
2 . 発表標題 Existence, Uniqueness, Comparative Statics and Algorithm for Identifying Free-Riders in Multiple Public Good Games: Replacement Correspondence Approach
3 . 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Itaya, J.
2 . 発表標題 Social Capital and the Status Externality
3 . 学会等名 Society for the Advancement of Economic Theory at Academia Sinica, Taipei (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Itaya, J.
2 . 発表標題 Existence, Uniqueness, Comparative Statics and Algorithm for Identifying Free-Riders in Multiple Public Good Games: Replacement Correspondence Approach
3 . 学会等名 Society for the Advancement of Economic Theory in Tampere, Finland (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 Ihori, T.
2. 発表標題 National Emergency and Security Spending
3. 学会等名 Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akai, No.
2. 発表標題 Multi-commitment of regional policy with spillover and ex post fiscal transfers
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 T. Ihori
2. 発表標題 Threat Misestimations and the Role of NGOs in International Risk Managemeny
3. 学会等名 Waseda-Australia Conference on Political Economy (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 T. Ihori
2. 発表標題 Government Debt and Contagion of Economic Crisis: Global Public Good Approach
3. 学会等名 Applied Business and Entrepreneurship Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 T. Ihori
2. 発表標題 Environmental Quality, Dirty Consumption and Abatement Attempts in an Inequality Economy
3. 学会等名 Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 T. Ihori
2. 発表標題 Misestimation of Danger and Collective Risk Management in the Context of COVID-19
3. 学会等名 European Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shintaro Nakagawa
2. 発表標題 Misestimation of Danger and Collective Risk Management in the Context of COVID-19
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shintaro Nakagawa
2. 発表標題 Misestimation of Danger and Collective Risk Management in the Context of COVID-19
3. 学会等名 2022 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 コンパクトシティが住民の健康に与える影響の実証分析
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 コンパクトシティ推進政策が高齢者介護とその財政に与える影響
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 GoToトラベルは地域間移動を促したのか？高速道路交通量増減に着目した実証分析
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の流行が都市内の地価に与える影響の分析
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 コロナ禍の地方財政への影響 - 個別地方公共団体の2020年度収支はコロナ禍で悪化したのか? -
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 赤井伸郎
2. 発表標題 COVID-19の流行が都市内の人口分布に与える影響の分析
3. 学会等名 日本交通学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kameda, K
2. 発表標題 The Impact of Fiscal Insecurity on the Private Economy
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kameda Keigo
2. 発表標題 Vacancy Duration and Recruiting Behavior
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kameda, Keigo
2. 発表標題 The productivity of public capital in Japan.
3. 学会等名 20th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kameda, K
2. 発表標題 Fiscal Sentiment and Long-Term Interest Rates.
3. 学会等名 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Terai Kimiko
2. 発表標題 "Effects of the Elderly Population and of Political Factors in the US States"
3. 学会等名 16th Irvine-Japan Conference on Public Policy (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 T. Ihori, M. McGuire and S. Nakagawa	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 258
3. 書名 International Governance and Risk Management	

1. 著者名 寺井公子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 三菱経済研究所	5. 総ページ数 47
3. 書名 日本の公的医療保険とモラル・ハザード	

1. 著者名 吉川 洋	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 366
3. 書名 マクロ経済学の再構築	

1. 著者名 Toshihiro Ihori and Keigo Kameda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 68
3. 書名 Procyclical Fiscal Policy	

1. 著者名 Terai, Kimiko, Amihai Glazer, Naomi Miyazato	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 114
3. 書名 The Political Economy of Population Aging: Japan and the United States	

1. 著者名 Hiroshi Yoshikawa	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 238
3. 書名 Reconstruction of Macroeconomics: Methods of Statistical Physics, and Keynes' Principle of Effective Demand,	

1. 著者名 Miyazaki, T., Tamaoka, M., Tomita, A., Kameda, K., Kawase, A., Nakazawa, K., Ono, H., Yokoyama, N	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 61
3. 書名 Tax Morale and Tax Resistance: Evidence from an Internet Survey in Japan	

1. 著者名 寺井公子、アミハイ・グレーザー、宮里尚三	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 260
3. 書名 高齢化の経済学; 地方分権はシルバー 民主主義を超えらえるか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	板谷 淳一 (ITAYA Jun-ichi) (20168305)	北海道大学・経済学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	吉川 洋 (YOSHIKAWA Hiroshi) (30158414)	立正大学・経済学部・教授 (32687)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小西 秀樹 (KONISHI Hideki) (50225471)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	赤井 伸郎 (AKAI Nobuo) (50275301)	大阪大学・国際公共政策研究科・教授 (14401)	
研究分担者	中川 真太郎 (NAKAGAWA Shintaro) (20522650)	甲南大学・経済学部・教授 (34506)	
研究分担者	土居 丈朗 (DOI Takero) (60302783)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	寺井 公子 (TERAI Kimiko) (80350213)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授 (32612)	
研究分担者	亀田 啓悟 (KAMEDA Keigo) (80286608)	関西学院大学・総合政策学部・教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Irvine-Japan Conference on Public Policy	開催年 2020年～2020年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

米国	University of California, Irvine	Washington State University		
ドイツ	Max Planck Institute			
その他の国・地域	Academia Sinica, Taiwan			